



平成15年8月20日

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社 登録銘柄
 コード番号 9449 本社所在都道府県 東京都

URL <http://www.gmo.jp>

本社所在地 東京都渋谷区桜丘町26番1号

代表者役職名 代表取締役社長兼会長
 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 安田 昌史

TEL (03) 5456-2555

決算取締役会開催日 平成15年8月20日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 15年12月中間期の業績(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	3,622	(8.7)	461	(89.3)	468	(105.1)
14年6月中間期	3,333	(7.2)	243	(29.4)	228	(28.3)
14年12月期	6,648		479		461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	208	(219.0)	7	55
14年6月中間期	65	(45.6)	2	37
14年12月期	123		4	48

(注) 期中平均株式数 15年12月中間期 27,669,230株
 14年12月中間期 27,609,564株 14年12月期 27,665,517株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	0	00		
14年6月中間期	0	00		
14年6月期			4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	9,475	8,386	88.5	303	10
14年6月中間期	9,382	8,461	90.2	305	79
14年12月期	9,075	8,155	89.9	294	73

(注) 期末発行済株式数 15年12月中間期 28,364,394株
 14年12月中間期 28,364,394株 14年12月期28,364,394株

期末自己株式数 15年12月中間期 695,293株
 14年12月中間期 694,844株 14年12月期694,993株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		7,200	720	250	5

当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は逸脱する可能性があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,390,945		2,284,820		1,712,486	
2	売掛金		1,297,963		1,238,764		1,279,863	
3	たな卸資産		1,821		1,387		1,004	
4	短期貸付金		296,800		225,450		168,400	
5	繰延税金資産		163,703		222,121		221,633	
6	その他		261,980		211,855		214,880	
	貸倒引当金		368,500		463,131		472,040	
	流動資産合計		3,044,715	32.5	3,721,268	39.3	3,126,228	34.4
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物		47,376		43,266		44,184	
	(2) 工具器具及び備品		14,892		11,668		13,774	
	(3) その他				6,714			
	有形固定資産合計		62,269	0.7	61,649	0.6	57,958	0.7
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア		319,182		224,487		274,427	
	(2) ソフトウェア 仮勘定		203,496		227,682		219,099	
	(3) 電話加入権		36,357		36,357		36,357	
	(4) その他		120,261		107,957		114,108	
	無形固定資産合計		679,298	7.2	596,486	6.3	643,994	7.1
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	1,764,720		1,128,200		977,480	
	(2) 関係会社株式	2	2,867,591		3,131,377		2,845,218	
	(3) 保証金		551,272		471,577		552,968	
	(4) 繰延税金資産		148,812		351,116		463,584	
	(5) その他		281,736		150,227		425,870	
	貸倒引当金		18,000		16,868		17,959	
	投資損失引当金				120,000			
	投資その他の資産 合計		5,596,133	59.6	5,095,631	53.8	5,247,164	57.8
	固定資産合計		6,337,701	67.5	5,753,767	60.7	5,949,116	65.6
	資産合計		9,382,417	100.0	9,475,035	100.0	9,075,344	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			500					
2			479,488		540,567		435,381	
3			396		427		224	
4			87,088		181,500		149,000	
5			69,543		54,206		52,275	
6			27,000		28,900		9,000	
7	4		64,086		74,763		62,417	
			728,103	7.8	880,365	9.3	708,299	7.8
固定負債								
1					208,265		212,001	
2			193,253					
			193,253	2.0	208,265	2.2	212,001	2.3
			921,357	9.8	1,088,630	11.5	920,300	10.1
(資本の部)								
資本金								
			3,311,130	35.3	3,311,130	34.9	3,311,130	36.5
資本剰余金								
資本準備金								
			4,432,990		4,432,990		4,432,990	
			4,432,990	47.3	4,432,990	46.8	4,432,990	48.9
利益剰余金								
1			13,600		13,600		13,600	
2			700,000		700,000		700,000	
3			290,595		447,163		348,946	
			1,004,195	10.7	1,160,763	12.3	1,062,546	11.7
その他有価証券 評価差額金								
			77,521	0.8	153,540	1.6	286,778	3.2
自己株式								
			364,777	3.9	364,939	3.9	364,844	4.0
			8,461,060	90.2	8,386,404	88.5	8,155,043	89.9
			9,382,417	100.0	9,475,035	100.0	9,075,344	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,333,065	100.0	3,622,086	100.0	6,648,037	100.0
事業費	1	1,803,152	54.1	1,994,969	55.1	3,599,889	54.2
販売費及び一般管理費	1	1,286,055	38.6	1,165,402	32.2	2,568,288	38.6
営業利益		243,856	7.3	461,714	12.7	479,859	7.2
営業外収益	2	13,070	0.4	31,690	0.9	26,014	0.4
営業外費用	3	28,364	0.8	24,708	0.7	44,229	0.7
経常利益		228,562	6.9	468,696	12.9	461,644	6.9
特別利益	4	11,232	0.3	58,081	1.6	86,542	1.3
特別損失	5	105,552	3.2	132,970	3.6	264,295	3.9
税引前中間(当期) 純利益		134,241	4.0	393,807	10.9	283,891	4.3
法人税、住民税 及び事業税		84,892		169,612		284,548	
法人税等調整額		16,139	2.0	15,299	5.1	124,495	2.4
中間(当期)純利益		65,488	2.0	208,895	5.8	123,839	1.9
前期繰越利益		225,107		238,268		225,107	
中間(当期)未処分 利益		290,595		447,163		348,946	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は226,271千円であります。</p>	<p>前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが「預り保証金」は金額的重要性が増したため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り保証金」の金額は、193,253千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金77,521千円が計上されたほか、投資有価証券が133,772千円増加し、繰延税金資産が56,251千円減少しております。</p> <p>(自己株式の表示方法)</p> <p>前中間会計期間まで資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間及び前事業年度において独立掲記していた「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(2) 前中間会計期間及び前事業年度において独立掲記していた「利益準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 前中間会計期間及び前事業年度において独立掲記していた「任意積立金」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(4) 前中間会計期間及び前事業年度において「その他の剰余金」内訳科目として表示していた「中間(当期)未処分利益」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金286,778千円が計上されたほか、投資有価証券が494,871千円減少し、繰延税金資産が208,093千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に従って作成をしております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	34,847千円	46,304千円	41,007千円
2 担保資産			
担保に提供している資産			
現金及び預金	80,057千円	千円	80,066千円
債務内容			
支払承諾	69,907千円 (585千米ドル)	千円 (千米ドル)	70,141千円 (585千米ドル)
3 債務保証	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。	次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。
	(株)お名前 ドットコム 50,459千円	(株)お名前 ドットコム 34,533千円	(株)お名前 ドットコム 42,496千円
	ジーエムオーメデ ィアアンドソリュ ーションズ(株) 20,628千円	GMOメディアアン ドソリューション ズ(株) 16,002千円	ジーエムオーメデ ィアアンドソリュ ーションズ(株) 17,276千円
	(株)アイル 61,171千円	GMOホスティング アンドテクノロジー ーズ(株) 83,837千円	(株)アイル 73,983千円
	計 132,258千円	計 134,373千円	計 133,756千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間末 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度末 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	9,501千円	5,297千円	15,661千円
無形固定資産	50,677千円	50,343千円	102,068千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,896千円	4,232千円	9,272千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	5,670千円	65千円	5,670千円
新株発行費	3,664千円	千円	3,664千円
貸倒引当金繰入額	784千円	千円	- 千円
4 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	11,232千円	千円	86,542千円
投資有価証券売却益	千円	58,051千円	千円
5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	千円	5,747千円	- 千円
AP撤去損失	93,877千円	千円	93,877千円
	インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。		インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。
投資損失引当金繰入	千円	120,000千円	- 千円
		関係会社である㈱ユーキャストコミュニケーションズの投資に係る損失に備えるため繰入れたものであります。	
投資有価証券評価損	9,066千円	7,222千円	167,808千円
関係会社株式売却損	2,608千円	千円	2,608千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,413,794</td> <td>129,897</td> <td>1,543,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>795,330</td> <td>42,283</td> <td>837,614</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>618,463</td> <td>87,613</td> <td>706,077</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,413,794	129,897	1,543,692	減価償却累計額相当額	795,330	42,283	837,614	中間期末残高相当額	618,463	87,613	706,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,343,770</td> <td>128,142</td> <td>1,471,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>921,211</td> <td>64,325</td> <td>985,537</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>422,558</td> <td>63,816</td> <td>486,375</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,343,770	128,142	1,471,912	減価償却累計額相当額	921,211	64,325	985,537	中間期末残高相当額	422,558	63,816	486,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,506,576</td> <td>139,086</td> <td>1,645,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>979,125</td> <td>65,852</td> <td>1,044,978</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>527,450</td> <td>73,233</td> <td>600,684</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,506,576	139,086	1,645,662	減価償却累計額相当額	979,125	65,852	1,044,978	期末残高相当額	527,450	73,233	600,684
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,413,794	129,897	1,543,692																																															
減価償却累計額相当額	795,330	42,283	837,614																																															
中間期末残高相当額	618,463	87,613	706,077																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,343,770	128,142	1,471,912																																															
減価償却累計額相当額	921,211	64,325	985,537																																															
中間期末残高相当額	422,558	63,816	486,375																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,506,576	139,086	1,645,662																																															
減価償却累計額相当額	979,125	65,852	1,044,978																																															
期末残高相当額	527,450	73,233	600,684																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>356,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>373,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,247千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	356,826千円	1年超	373,421千円	合計	730,247千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>267,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	267,453千円	1年超	243,062千円	合計	510,516千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>349,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	349,331千円	1年超	327,045千円	合計	676,376千円																														
1年以内	356,826千円																																																	
1年超	373,421千円																																																	
合計	730,247千円																																																	
1年以内	267,453千円																																																	
1年超	243,062千円																																																	
合計	510,516千円																																																	
1年以内	349,331千円																																																	
1年超	327,045千円																																																	
合計	676,376千円																																																	
<p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	204,479千円	減価償却費相当額	180,944千円	支払利息相当額	13,156千円	<p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	208,825千円	減価償却費相当額	185,114千円	支払利息相当額	8,788千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	401,781千円	減価償却費相当額	372,510千円	支払利息相当額	24,432千円																														
支払リース料	204,479千円																																																	
減価償却費相当額	180,944千円																																																	
支払利息相当額	13,156千円																																																	
支払リース料	208,825千円																																																	
減価償却費相当額	185,114千円																																																	
支払利息相当額	8,788千円																																																	
支払リース料	401,781千円																																																	
減価償却費相当額	372,510千円																																																	
支払利息相当額	24,432千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間)

	前中間会計期間末(平成14年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	513,981	1,043,616	529,634
合計	513,981	1,043,616	529,634

(当中間会計期間)

	当中間会計期間末(平成15年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	582,363	1,409,520	827,156
合計	582,363	1,409,520	827,156

(前事業年度)

	前事業年度末(平成14年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	513,981	683,320	169,338
合計	513,981	683,320	169,338

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	305円79銭	303円10銭	294円73銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円37銭	7円55銭	4円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式がないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載 しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用 指針(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用 指針を前中間会計期間に適用 して算出した場合の1株当 たり情報については、影響があ りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載しており ません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針(企 業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用 指針を前期に適用して算出 した場合の1株当たり情報につ いては、影響がありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益	-	208,895千円	123,839千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	208,895千円	123,839千円
期中平均発行済株式数	-	28,364,394株	28,122,637株
期中平均自己株式数	-	695,164株	457,120株
期中平均株式数	-	27,669,230株	27,665,517株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>新株予約権付与の件</p> <p>当社は、平成14年 8月30日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行することについて承認可決されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,200個を上限とする。(新株予約権 1個あたりの目的たる株式の数は、500株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成15年 9月 1日から平成18年 8月31日までとする。</p>	<p>1. 新株予約権の付与の件</p> <p>当社は、平成15年7月22日開催の取締役会において、平成14年 8月30日開催の臨時株主総会において承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行することを決議しております。その具体的な内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成15年8月1日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,200個 (各新株予約権の 1個あたりの株式数500株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 600,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 352,500円 (1株あたり705円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する場合の発行価額の総額 423,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 176,000円 (1株当たり352円)</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成15年 9月 1日から平成18年 8月31日</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員 合計48名</p>	

	<p>2. 株式取得予定の件</p> <p>平成15年8月18日付においてインターネットナンバー株式会社の第三者割当増資を引受ることについて合意に至りました。なお詳細は今後開催されますインターネットナンバー株式会社における株主総会にて決定します。</p> <p>(1)取得の目的 当社グループにおけるインターネットサービスの更なる拡充を図ることを目的としております。</p> <p>(2)払込予定日 平成15年10月</p> <p>(3)取得予定株式数 42,890株</p> <p>(4)取得予定価額 428百万円</p> <p>(5)持株比率 69.5%</p> <p>(6)取得の方法 第三者割当増資の引受による</p> <p>(7)対象会社の概要 社名 インターネットナンバー株式会社 住所 東京都港区虎ノ門1-16-2 代表者 柳生直人 事業の内容 インターネットナンバーサービス</p>	
--	---	--